

ポーランド国内治安関連統計

1 2018年第1四半期(1月~3月) 治安統計

国家警察本部が発表した統計によると、2018年第1四半期(1月~3月)の犯罪認知件数は21万6,130件で、対前年同期比0.6%減、対前期比18.6%増となった。

昨今、ポーランド当局は薬物犯罪に対する取締りを強化しており、今期はその認知件数が急激に増加した。これは、治安当局による取締りが有効に機能していることを示す反面、国内での違法薬物問題の根深さを示すものとも言える。ここ数年、違法薬物に関連した邦人の逮捕事案等は発生していないものの、当地では違法薬物の誘惑が多いため、引き続き警戒が必要である。また、強盗、侵入盗等が増加している点にも注意が必要で、これから気温の上昇に伴って住居の窓等を開放する機会も増えると予想される。外出時にはすべての窓、扉を施錠する、侵入経路となりうる箇所には適切な防護措置を取る等の対策が必要である。

殺人等の重犯罪については引き続き減少が続いており、全体としては当地の治安情勢は安定していると言えるものの、日本より犯罪被害に遭う可能性が高いことを念頭に、各自が意識的な防犯対策を取ることが求められる。

殺人：	124件	(対前年同期比	6.8%減,	対前期比	14.5%減)
傷害：	3,125件	(同 8.8%減,	同	2.6%減)
暴行：	1,215件	(同 16.0%減,	同	3.7%減)
強姦：	329件	(同 1.5%減,	同	10.4%減)
強盗：	2,080件	(同 21.5%増,	同	24.4%減)
窃盗：	2万2,282件	(同 22.0%減,	同	14.3%減)
車両窃盗	2,226件	(同 20.3%減,	同	9.2%減)
侵入盗：	1万8,862件	(同 9.9%増,	同	0.6%増)
薬物犯罪：	1万7,849件	(同 37.8%増,	同	12.2%減)
偽造：	5,600件	(同 3.8%増,	同	11.8%減)

2 邦人被害事案

3月、邦人旅行者が旅券、財布等を盗難された。

3 邦人以外の被害事案(参考になり得る事案)

- (1) 1月6日、ヴロツワフで、インド人男性が3人組のポーランド人男性に襲撃される事案が発生した。本件に関し、ブワシュチャク内務・行政大臣(当時)は、ポーランドは差別主義を容認しない、犯人には厳罰をもって対処する、国内のヘイトクライム発生件数は減少しており、差別主義の気運の高まりを指摘するリベラル派の主張は誤りであるなどと述べた(当地主要紙)。

- (2) 1月18日、国家警察本部は、中国人を標的とした振り込め詐欺を繰り返していた犯罪グループを摘発し、49人を逮捕した。主犯格は、ポーランド人女性1人とされ、残り48人の逮捕者は台湾人であった。同グループは、警察を装って標的の中国人に架電し、標的に対する犯罪捜査が行われる予定などと不安をあおり、支援等の名目で金銭をだまし取っていた。被害総額は180万ユーロにのぼる（国家警察本部ウェブサイト）。
- (3) 1月23日、公安庁（ABW）は、ナチズムに関するプロパガンダ活動を行ったとして、ポーランド人3人を拘束した。3人は、ネオナチ組織「誇りと近代」の構成員で、リーダーのマテウシュ・Sを中心に、アドルフ・ヒトラーの生誕128年を祝う集会を企画したと見られている。ABWは、容疑者のアパートから、ヒトラーの著書「わが闘争」、ナチス親衛隊の制服、ガスけん銃、弾薬16発等も押収した（当地主要紙）。
- (4) 1月29日、ウッチ警察は、1月1日にウッチ市内の路上で発生した台湾人男性襲撃事件の容疑者としてポーランド人男性3人を拘束した。同事件は、日中、台湾人男性が建物から外に出た直後、3人組の男に暴行され、携帯電話等を奪われたもので、被害者は頭を打つなどして重傷を負った（当地主要紙）。
- (5) 2月20日、ジャリン特務機関調整大臣付報道官は、ポーランド政府関係機関へのテロ攻撃を計画したとして公安庁（ABW）に拘束されたヴォイチェフ・Kの身柄が検察に送られ、2月8日に訴追されたと発表した。ヴォイチェフ・Kは、2014年から2017年にかけて爆発物、またその材料を収集し爆発物を作成したほか、消音器付き自動小銃を含む25種の銃器及び25,000発以上の銃弾を無許可で所持し、第三者に弾薬を転売していたとされる。
- (6) 2月23日、ウッチ県警察は、ズギェシで警察官に対する暴行の容疑でウクライナ人及びジョージア人5人を逮捕した。5人は車両窃盗団のメンバーで、深夜に駐車車両の周辺で不審な動きをしており、パトロール中の警察官が職務質問したところ、警察官に襲いかかったとされる（当地主要紙）。
- (7) 世論調査機関CBOSが2018年2月1日から8日までの間1,058人を対象に実施した世論調査によれば、ポーランド人の周辺国に対する好感度は軒並み低下しており、特にドイツ（-16%）、ベラルーシ（-16%）、リトアニア（-14%）の減少幅が大きい。日本に対する好感度は比較的高水準で維持されており、フランスと同水準の33%であった。CBCSは、同時に反感を感じる国・民族に関する調査も行っており、結果は、アラブ人（62%）、ロマ（59%）、ロシア（49%）、ウクライナ（40%）、ドイツ（36%）、ユダヤ人（33%）、中国（31%）などとなった（当地主要紙）。
- (8) 3月7日、カトヴィツェ地方裁判所は、公安庁（ABW）がパリ同時多発テロ事件関係者と見られるモロッコ人・ムラド・Tを拘束し、本年2月中旬、同人が起訴されたことを明らかにした。ABWは、2016年9月にムラド・Tを拘束後、秘密裏に捜査を進めていた。ムラド・Tは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）のメンバーで、パリ同時多発テロ事件首謀者とされるアブドウルハミド・アバウード

(モロッコ系ベルギー人)の指導により、欧米諸国でのISILのリクルート活動にも関与していたとみられている(当地主要紙)。

4 テロ・爆弾事件発生状況
発生は確認されていない。

5 誘拐・脅迫事件発生状況

(1) 日本人の被害

確認されていない。

(2) 外国人の被害

1月20日、国境警備隊は、ポズナンで、9歳の少女を英国に連れ去ろうとした女を拘束した。本案件は出国審査時に判明したもので、少女には父親から失踪届が出されていた。女には5年以下の禁錮が求刑される見込み。

6 日本企業の安全に関する諸問題

当地では薬物犯罪が多く、最近は大麻や覚せい剤などの違法薬物の使用が原因の交通事故も増加している。国家警察本部によれば、2017年には、違法薬物の使用が原因の交通事故が56件発生し、23人が死亡、79人が負傷した。当地では、依然、地方を中心に公共交通機関の整備は十分とは言えず、社用車等を使用して移動する企業関係者も多いと見られるところ、平時からの交通安全対策と合わせて、注意を要する。